

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 10 11	中期総合計画主要施策番号	3-07	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	家庭福祉相談事業				内 線	2355 ・ 2357	
					E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	539	～	根拠法令等	母子及び寡婦福祉法、売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律			
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	ひとり親家庭、寡婦及び保護を必要とするDV被害者等の福祉の増進のため、適切な助言・支援を行う。
	対 象	ひとり親家庭、寡婦、DV被害者及びそのおそれのある女性
	目指すべき姿	・ひとり親家庭及び寡婦への相談指導等の支援を行うことにより、その自立を促進する。 ・DV被害者等の女性への助言、支援を行うことにより、その自立を促進する。
	事業内容	・ひとり親家庭及び寡婦の生活全般の相談に応じ、必要な助言や指導と合わせて求職活動の支援を行う。 ・DV被害者及びそのおそれのある女性への適切な助言、支援を実施する。

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	27,677	28,002	28,071	報酬: 23,121千円
	決 算 額 (B)	千円	27,291	26,784		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	21,808	21,379	22,558	
	概 算 人件費	概算人件費 (C)	千円	17,560	17,342	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	44,851	44,126	45,413	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	母子自立支援員の相談件数(活)	件	2,042	1,917		県下10保健福祉事務所、女性相談センターへの配置状況 母子自立支援員兼女性相談員 8名 母子自立相談員 2名 女性相談員 4名
	女性相談員の相談件数(活)	件	3,155	2,911		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 母子自立支援員解決相談指	%	95.1	90.6		(効率指標 算出式) 解決件数/相談件数 × 100

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・母子自立支援員: 23年度の相談ケースは、特別な事情を除いては、当該年度中に解決する。 ・女性相談員: DV被害者等の相談等に的確に応じる。	・母子自立支援員の23年度相談件数は1,917件、うち解決件数は1,737件であった。 ・女性相談員の23年度の相談件数は2,911件であり、相談に対して適切に助言・支援を行った。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・相談受付件数はおおむね横ばいである。 ・母子家庭において養育費が支払われていない割合が多いことから、母子家庭の自立のための養育費取得支援の充実が必要である。 ・市の女性相談員の設置が19市中8市にとどまっているため、県の関与は当面維持する必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・母子家庭の経済的自立を促進するため、個々の実情に応じた就労支援や養育費取得支援の必要性が増しており、母子自立支援員の支援機能の強化が求められている。なお、平成22年8月から父子家庭の父も児童扶養手当の支給対象となったことに伴い、母子自立支援員の相談支援について、父子家庭も対象とすることができるようになった。 ・相談内容の複雑、困難化に対応すべく、相談員の資質の向上を図る必要がある。 ・女性相談員の設置を未設置市に積極的に働きかける必要がある。
	特記事項	